

ひとをつなぐまち

【基本施策5】
地域コミュニティプロジェクト

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	長期計画に基づき、消防本部(署)に配備している車両の経年劣化等による性能・機能が緊急消防車両としての信頼性が低下したものを更新し、消防力の充実強化に努める。								
達成のめやす	単一車両の更新は単年度で終了するが、消防本部(署)車両更新計画(長期計画)により恒久的に継続する。								
留意事項	補助事業については、予算確保ができていない前年度からの要望となり、また、補助金については、相手方の決定によるものであり計画的に更新は困難である。								
期待する効果	市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画に基づき随時更新する。		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	広報車1台購入		救急自動車	消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	17,676	17,676				
	県	5,051	0	0	5,051				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	558	0	19,440	19,998				
	合計	5,609	0	37,116	42,725				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2434・2743	事業名	防火水槽・防災倉庫整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。また、老朽化が著しい防災倉庫(消防用格納庫)を計画的に建替えていく。								
達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。予算の範囲内で老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、または改修を行う。								
留意事項	防火水槽や防災倉庫(消防用格納庫)用地の確保が必要である。								
期待する効果	消防水利を確保することにより、有事の際、被害の軽減が図れ、消防水利が存在することにより、市民の不安を解消できる。また、老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、改修することにより消防団の活性化を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	防火水槽1基、格納庫整備1棟	防火水槽1基、格納庫整備1棟	防火水槽1基、格納庫整備1棟	消防水利未設置地域の解消並びに消防団拠点の整備					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を新設並びに消防用格納庫の整備を行い、火災予防上に関する地域住民の不安を除去する。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	防火水槽新設工事(松原地区) 格納庫整備工事(流末地区)	防火水槽新設工事(稗田地区予定) 格納庫整備工事(検地地区予定)	防火水槽新設工事(辻垣地区予定) 格納庫整備工事(行事地区予定)	消防水利の確保並びに老朽化した消防格納庫の整備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	3,500	0	0	3,500				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	8,900	9,600	18,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,180	4,588	5,372	16,140				
合計	9,680	13,488	14,972	38,140					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	12,073千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	8,900千円

事業番号	事業名	消防大学校派遣事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	職員を国が設置した教育訓練機関である消防大学校に派遣、入校させ、より高度な専門知識を習得させ、将来の幹部職員を育成する。								
達成のめやす	派遣計画を作成し、それに基づいて、職員を派遣する。								
留意事項	教科ごとに県単位で入校枠があるため、派遣計画どおりの実施ができない場合が想定される。								
期待する効果	消防大学校に入校した職員の知識、技術の向上はもとより、消防行政に関する国の動きや他本部における消防のあり方などについて見識を深め、加えて職場復帰後も同僚職員に対しての啓発が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		職員を警防科に派遣入校させる。	未定	派遣計画の実施。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		派遣計画に基づき、計画的に職員を派遣する。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		警防科(教育期間34日間、入寮期間51日間)に入校するための必要な負担金及び旅費等	未定	将来の幹部職員として、必要な専門知識等を習得させるための教育研修 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	552	0	552				
	合計	0	552	0	552				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとつながまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	配備後約20年を経過し、老朽化した消防団車両を最新鋭の車両に更新する。								
達成のめやす	全体で30台ある消防団車両を、毎年計画的に更新する必要がある。								
留意事項									
期待する効果	消防団の機動化が図れ、初期対応が可能となるほか、部の統廃合を行う。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画に基づく更新配備		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年により老朽化する消防団車両を計画的(年に1台程度)に更新し、地域の防災力を維持する。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	小型動力ポンプ付積載車(津の熊)	小型動力ポンプ付積載車(今井)	小型動力ポンプ付積載車(道場寺)	経年(約20年)により老朽化した消防団車両の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	5,200	5,500	5,500	16,200				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,008	3,032	3,032	8,824				
	合計	8,208	8,532	8,532	25,024				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	7,463千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,500千円

事業番号	事業名 防火衣更新事業			新規・既存の別	新規					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等 消防組織法					
事業概要	平成19・20年度で配備した防火衣は5 7年を経過し、防水性能や耐火性能が著しく低下し、災害現場における隊員の安全確保に支障が生じていることに加え、最新型式のものと比較し、通気性、機動性、軽量性に劣っているため、これを更新配備するもの。									
達成のめやす	2カ年をかけて全職員に更新配備する。									
留意事項	出勤頻度の高い職員から早期に配備する必要がある。									
期待する効果	隊員の安全を確保するとともに、円滑な現場活動が行える。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		防火衣更新	防火衣更新	全職員の防火衣の更新						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		防火衣更新(35名分)	防火衣更新(30名分)	7年を経過し、防水性能や耐火性能が著しく低下した防火衣の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	5,344	5,051	10,395					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,887	2,039	4,926					
	合計	0	8,231	7,090	15,321					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策交付金	対象事業費	8,231 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,344 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等					
事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。									
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対して有効な資機材を整備する。									
留意事項	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し、消防・救急活動を行う。									
期待する効果	必要な資機材を整備することにより、高速道路開通に伴う災害に適切に対応できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	資機材の整備	資機材の整備	資機材の整備	必要な資機材等の確保						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度計画に基づき、必要な資機材等を購入配備していく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	資機材整備(消火薬剤、救急用消耗品、酸素呼吸器、資機材搬送器具等)	資機材整備(空気ボンベ、消防用ホース、救急用消耗品等)	資機材整備(空気ボンベ、消防用ホース、救急用消耗品等)	高速道路特有の災害に備えた資機材の購入配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	2,681	4,129	4,129	10,939					
	一般財源	512	524	546	1,582					
	合計	3,193	4,653	4,675	12,521					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	なし	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	4,653 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,129 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法			
事業概要	救急出動に際し、最低1名以上の救命士の搭乗を確保するためには、実働救急救命士を18名以上(各班9名)確保する必要があるため、救急救命士養成計画に基づき、救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。								
達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。								
留意事項	救急救命九州研修所の入所枠により、計画どおりの派遣ができない場合がある。また、有資格者が採用された場合は、計画変更等の考慮が必要。								
期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り、超高齢化社会及び複雑多様化する救急事案に対応できる救急体制を構築できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	新たに1名を養成	新たに1名を養成予定	新たに1名を養成予定	実働救命士数18名を維持する。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		救命士を養成するために、研修所に入所させる。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	救急救命士養成経費(1名分)	救急救命士養成経費(1名分)	救急救命士養成経費(1名分)	職員を救命士養成研修所へ派遣し、国家試験受験に向け必要な知識を習得させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,350	2,354	2,354	7,058				
	合計	2,350	2,354	2,354	7,058				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	消防団装備等充実強化事業		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト		平成	年度	～平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実		根拠法令等	消防組織法等				
事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団の装備の基準」(昭和63年消防庁告示第3号)が改正され、これに基づき地方交付税措置も増額されるなど、今後、地域防災組織としての消防団のソフト面、ハード面の充実強化が推進されることが予想され、当市においても消防団の装備に関して、計画的に充実を図っていく必要がある。								
達成のめやす	消防団の装備の基準に基づく改善計画の実施。								
留意事項	将来的な団員数の精査や、各資機材の維持管理方法などの検討が必要。また、必要資機材や災害時の対応など、市の防災担当部署との調整が必要。								
期待する効果	地域防災組織の中核として必要な規模と装備をを実現する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		全団員分	団幹部及び各部単位に配備	改善計画による整備					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		団員個人または、各分団ごとに配備すべき装備品を計画的に強化していく。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		個人装備整備事業 ・耐切創性手袋 ・防塵メガネ ・防塵マスク	消防団通信機器整備 携帯用無線機(デジタル無線機)	個人装備は全団員に配備し、無線等の機材は各分団(各部)ごとに配備を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,360	6,536	9,896				
	合計	0	3,360	6,536	9,896				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	昭和60年3月に消防庁舎が建設されてから約29年経過しており、経年による老朽化が著しく改修するもの。								
達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。								
留意事項	浸水地域にある消防庁舎の立地条件。								
期待する効果	改修工事を行うことにより、消防庁舎等を長もちさせることができる。また、職員増員に向けた庁舎改修を実施することにより、消防体制の充実が図れる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	消防庁舎改修工事	消防庁舎等改修工事	消防庁舎等改修工事	消防庁舎等の維持管理					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防庁舎としての機能を維持させるための改修工事等						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	消防庁舎車庫舗装改修工事		空調設備更新工事(2F)	消防庁舎及び各機器等の改修事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,700	0	9,469	12,169				
	合計	2,700	0	9,469	12,169				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2426	事業名	支援情報整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等 消防組織法				
事業概要	平成16年3月に緊急通信指令装置を導入し、現在の防火対象物等の台帳を整理できるシステムが確立され情報を安全に管理できているが、老朽化により、ソフト・ハード面を更新し、災害・障害に強いシステムを構築する。併せて、設備をオーバーホールする。								
達成のめやす	Nefoapシステム並びに緊急通信指令システムを最新システムに更新する。								
留意事項	更新の際、通信指令業務に支障を及ぼさないよう行う必要がある。								
期待する効果	老朽化するパソコンのソフト・ハード面を更新することにより、消防の情報を安全に管理し、併せて、緊急通信指令装置機器のオーバーホールを行い、災害・障害に強いシステムを構築する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	指令装置システムの更新	支援情報システムの維持管理	支援情報システムの維持管理	消防指令システム並びに消防支援OAの更新					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防OAは25年度、消防指令システムは26年度中に更新を完了させる。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	指令装置システム中間更新事業	25年度整備の消防OA(5/パック分)の保守委託	消防OAの保守委託 消防指令システムの保守委託	消防の指令システム並びに統計や対象物などのデータ管理のための消防OAのシステムを強化し、災害対応などの体制の充実を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	146,664	778	12,000	159,442				
合計	146,664	778	12,000	159,442					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等 電波法				
事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。								
達成のめやす	無線局免許の期限となる平成28年度初旬までにデジタル化完全移行を果たし、アナログ無線設備の撤去を完了する。								
留意事項	整備後1年をかけ試行運用をする必要があるため、平成26年度中に整備を完了する必要がある。また、移行後にアナログ無線設備を撤去しなければならない。								
期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令の無線設備の安全性が保たれる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	デジタル化整備工事	試行運用	アナログ無線設備撤去工事	消防救急無線設備をデジタル化へ移行					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防・救急無線のデジタル化整備等並びに運用開始後の維持管理経費						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	消防救急無線デジタル化(活動波)整備工事及び整備工事施工管理委託	未定	消防・救急デジタル無線保守委託 アナログ無線設備撤去工事	国の施策に基づく消防・救急無線のデジタル化に係る各種工事等並びに今年度中の工事完了並びに28年度からの保守委託経費。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	県	0	0	0	0				
	地方債	308,800	0	0	308,800				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	16,604	0	12,290	28,894				
	合計	325,404	0	12,290	337,694				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

事業番号	事業名	自主防災組織助成事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。								
達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。								
留意事項									
期待する効果	地域で防災訓練等に取り組むことで、防災力の向上につながる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	39.00	10.00	10.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(組織数) 自主防災組織資機材購入配付						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	平成24年4月から平成25年7月までに設立した自主防災組織39組織に対して、資機材を購入し配付する。	平成25年8月から平成26年7月までに設立した自主防災組織11組織に対して、資機材を購入し配付する。	平成26年8月から平成27年7月までに設立した自主防災組織(見込数:10)に対して、資機材を購入し配付する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配付する。以降新たに設立した団体にも配付予定。 ※平成23年度に45団体に配付済(県補助)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	4,672	1,522	1,220	0				
合計	4,672	1,522	1,220	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	防災行政無線整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度				
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	亀川区、中津熊二区に防災行政無線を設置する。								
達成のめやす	平成27年度中に亀川区、中津熊二区に、防災行政無線を設置する。								
留意事項									
期待する効果	防災行政無線を設置することにより、周辺住民が無線放送を聞き取りやすくなる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%)防災行政無線設置						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	防災行政無線整備:2箇所(流末区、福富1区)	防災行政無線整備:1箇所(亀川区)	防災行政無線整備:2箇所						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	7,254	5,469	6,980	0				
	合計	7,254	5,469	6,980	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	防災備蓄品整備事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト		平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実		根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量: 3, 000食分(1避難所当たりの避難者数(20名)×13避難所×3日分)								
達成のめやす	上記数量の備蓄								
留意事項	保存期限に留意すること								
期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%)防災備蓄品						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・簡易トイレサニタクリーン便袋	・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・飲料水	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	341	77	566	0				
	合計	341	77	566	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	33 年度	
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等					
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。									
達成のめやす	平成25年度末の設置箇所数は4,637箇所、平均で年間約50件前後を新設している。達成基準は不明。									
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。									
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	新設50灯・LED取替110灯	新設50灯・LED取替120灯	新設50灯・LED取替120灯	危険な夜道を減少させる						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	新設 50灯 LED取替 110灯	新設 50灯 LED取替 120灯	新設 50灯 LED取替 120灯	新設 640灯 移設 70灯 LED取替 1050灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	6,500	6,500	7,000	66,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,000	800	1,100	10,200					
	合計	7,500	7,300	8,100	76,200					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	総務		費		
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,300 千円	補助率(%)	89.0%	補助予定額	6,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	防犯カメラ整備事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 28 年度	～	平成 32 年度		
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等				
事業概要	南行橋駅・新田原駅周辺における防犯対策の一環として、防犯カメラを設置し、各駅周辺における安全を確保する。								
達成のめやす	平成27年度中に、南行橋駅周辺及び新田原駅周辺の防犯対策に効果的な場所を選定し、防犯カメラを設置する。								
留意事項	防犯カメラについては、犯罪の未然防止及び犯罪発生時における犯人等を特定するために役立つものである一方、人には自己の容ぼう等をみだりに撮影されたり、公表されたりすることのない自由があり、プライバシーに関する問題等もあるため周辺住民等の理解も必要である。								
期待する効果	街頭犯罪の抑止が期待される。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
			南行橋駅 14台 新田原 8台	街頭犯罪の防止	南行橋駅周辺及び新田原駅周辺の防犯対策に効果的な場所を選定し、防犯カメラを設置することで、各駅周辺における安全を確保する。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	調査・地元協議	調査・地元協議	南行橋駅 14台 新田原 8台 (5年リース H28～H32)	南行橋駅 14台 新田原 8台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	2,285	11,425				
	合計	0	0	2,285	11,425				
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円